

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	17,794,613	19,878,302	73,295,892
経常利益 (千円)	1,157,479	1,162,212	3,877,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	697,443	659,153	2,261,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,807	683,099	2,291,069
純資産額 (千円)	18,359,298	20,126,404	19,736,817
総資産額 (千円)	55,229,381	60,578,057	60,499,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.64	9.15	31.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.64	-	31.35
自己資本比率 (%)	33.2	33.0	32.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、リース事業を営む株式会社ツクイキャピタルを設立し、連結子会社といたしました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業、人材開発事業およびその他(インターネット通販事業、リース事業)を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前期比で増収、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に発生したリース契約変更益が減少したことにより微増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより、減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県652カ所（本包含む、前期比29カ所増）、うちデイサービス提供事業所数は478カ所（同21カ所増）となりました。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	17,794	19,878	+2,083	+11.7%
営業利益 (同率)	950 (5.3%)	1,249 (6.3%)	+298	+31.4%
経常利益 (同率)	1,157 (6.5%)	1,162 (5.8%)	+4	+0.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	697 (3.9%)	659 (3.3%)	38	5.5%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、当第1四半期連結累計期間においてデイサービス3カ所の開設を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

この結果、平成29年6月末時点における利用率は56.4%（前期比+2.4pt）となりました。また、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.4%（同+5.6pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は89.3%（同+11.3pt）となりました。これら施策により、当第1四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の120,503人（同10.0%増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。また、介護職員等による喀痰吸引等研修（第三号）を開催し医療連携の強化を図りました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率となりました。また、短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより14,808百万円（前期比9.8%増）と増収、経常利益は、増収により売上総利益は増加したものの、リース契約変更益が減少したことにより917百万円（同7.8%減）と減益となりました。

事業所数は、当第1四半期連結会計期間末現在575カ所（前期比23カ所増）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	13,490	14,808	+1,318	+9.8%
経常利益 (同率)	994 (7.4%)	917 (6.2%)	77	7.8%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、平成29年2月に開設したツクイ・サンシャイン杉並(102室)を中心に、営業活動を強化し入居促進に努めました。その結果、平成29年6月末時点における入居率は86.2%(前期比+2.2pt)、ツクイ・サンシャイン杉並を除いた入居率は89.8%となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し2,633百万円(前期比9.7%増)となりました。経常利益は、ツクイ・サンシャイン杉並の開設に係る費用が発生したものの、増収による売上総利益の増加が寄与し132百万円(同6.8%増)と増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム27カ所・総居室数2,127室(前期比1カ所増・総居室数102室増)および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,400	2,633	+233	+9.7%
経常利益 (同率)	123 (5.2%)	132 (5.0%)	+8	+6.8%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めると共に、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。併せて、ツクイ・サンフォレスト辻堂駅前(テナント方式)の開設に向けて準備を進めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、569百万円(前期比79.7%増)となり、経常損失は、前期比69百万円改善し25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅13カ所・総戸室数1,003戸(前期比3カ所増・総戸室数279戸増)およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	317	569	+252	+79.7%
経常損失() (同率)	95 (30.0%)	25 (4.5%)	+69	%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し1,897百万円(前期比17.5%増)となり、経常利益は161百万円(同20.7%増)と増益になりました。

1支店の開設を行った結果、当第1四半期連結会計期間末現在、34カ所(前期比2カ所増)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,615	1,897	+282	+17.5%
経常利益 (同率)	134 (8.3%)	161 (8.5%)	+27	+20.7%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業であります。

売上高は、インターネット通販事業により8百万円となり、経常利益は、株式会社ツクイキャピタルの設立にともなう諸経費の負担により経常損失23百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高		8	+8	%
経常損失() (同率)	()	23 (%)	23	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、60,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.1%、78百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、売掛金745百万円(前連結会計年度末比11.6%増)、土地425百万円(前連結会計年度末比26.4%増)、建物及び構築物(純額)195百万円(前連結会計年度末比6.8%増)、建設仮勘定119百万円(前連結会計年度末比28.1%増)、投資有価証券100百万円(前連結会計年度末は該当なし)によるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金1,386百万円(前連結会計年度末比16.2%減)、リース資産(純額)127百万円(前連結会計年度末比0.4%減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、40,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.8%、310百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、未払法人税等521百万円(前連結会計年度末比46.2%減)、賞与引当金426百万円(前連結会計年度末比39.8%減)によるものであります。

増加の主な要因は、預り金282百万円(前連結会計年度末比45.5%増)、未払費用198百万円(前連結会計年度末比39.5%増)、未払金141百万円(前連結会計年度末比3.3%増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、20,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.0%、389百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益659百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当289百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		72,460,800		3,342,203		3,361,403

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 2,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,453,900	724,539	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	724,539	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式384,600株（議決権数3,846個）が含まれております。

2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	2,600		2,600	0.00
計	-	2,600		2,600	0.00

(注) 1. 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式384,600株（0.53%）は、上記自己株式に含めておりません。

2. 上記自己保有株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,535,103	7,148,511
売掛金	6,403,369	7,148,706
貯蔵品	38,747	46,461
前払費用	869,238	896,712
繰延税金資産	608,764	609,154
短期貸付金	186,432	182,476
未収入金	1,714,540	1,766,229
その他	190,165	186,578
貸倒引当金	11,374	14,489
流動資産合計	18,534,987	17,970,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,111	3,051,474
工具、器具及び備品(純額)	434,478	467,109
土地	1,609,385	2,034,441
リース資産(純額)	29,776,927	29,649,006
建設仮勘定	426,445	546,232
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	35,103,348	35,748,264
無形固定資産		
ソフトウェア	289,684	312,960
ソフトウェア仮勘定	238,698	243,057
その他	23,165	22,717
無形固定資産合計	551,548	578,735
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
長期貸付金	1,381,748	1,299,836
破産更生債権等	4,148	5,852
長期前払費用	923,835	901,904
長期前払消費税等	1,005,488	962,505
繰延税金資産	1,064,847	1,060,472
敷金及び保証金	1,863,926	1,884,812
その他	69,718	71,186
貸倒引当金	4,148	5,852
投資その他の資産合計	6,309,565	6,280,717
固定資産合計	41,964,462	42,607,717
資産合計	60,499,449	60,578,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,668	18,917
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,393,294	1,405,536
未払金	4,347,412	4,489,097
未払費用	501,203	699,294
未払法人税等	1,126,976	605,846
前受金	370,505	354,457
預り金	620,388	902,488
賞与引当金	1,073,541	646,665
その他の引当金	6,596	4,974
その他	66,760	68,076
流動負債合計	9,590,469	9,265,473
固定負債		
長期借入金	801,630	784,100
長期前受金	935,562	1,013,354
長期預り保証金	175,616	179,572
リース債務	27,729,206	27,640,002
株式給付引当金	36,106	55,445
退職給付に係る負債	1,062,035	1,097,243
資産除去債務	74,681	73,991
その他	357,322	342,468
固定負債合計	31,172,162	31,186,178
負債合計	40,762,631	40,451,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	13,288,905	13,658,226
自己株式	300,215	300,215
株主資本合計	19,672,793	20,042,114
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	75,032	65,217
その他の包括利益累計額合計	75,032	65,217
新株予約権	867	867
非支配株主持分	138,189	148,640
純資産合計	19,736,817	20,126,404
負債純資産合計	60,499,449	60,578,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,794,613	19,878,302
売上原価	15,248,603	16,788,807
売上総利益	2,546,009	3,089,495
販売費及び一般管理費	1,595,359	1,839,888
営業利益	950,650	1,249,607
営業外収益		
受取利息	8,595	6,711
助成金収入	5,600	10,608
リース契約変更益	313,936	3,025
その他	4,832	3,774
営業外収益合計	332,964	24,118
営業外費用		
支払利息	104,263	107,539
その他	21,872	3,974
営業外費用合計	126,135	111,513
経常利益	1,157,479	1,162,212
特別損失		
減損損失	-	186
特別損失合計	-	186
税金等調整前四半期純利益	1,157,479	1,162,025
法人税等	458,004	488,788
四半期純利益	699,474	673,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,031	14,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,443	659,153

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	699,474	673,237
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9,332	9,862
その他の包括利益合計	9,332	9,862
四半期包括利益	708,807	683,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,765	668,968
非支配株主に係る四半期包括利益	2,042	14,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツクイキャピタルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格および株式数は、前連結会計年度末299,750千円、384千株、当第1四半期連結会計期間299,750千円、384千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	462,154千円	520,776千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は2円50銭になります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,832	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金1,538千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,490,334	2,400,287	317,132	1,586,859	17,794,613	-	17,794,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	28,221	28,221	28,221	-
計	13,490,334	2,400,287	317,132	1,615,081	17,822,835	28,221	17,794,613
セグメント利益 又は損失()	994,546	123,867	95,083	134,161	1,157,490	11	1,157,479

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 11千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,808,356	2,633,659	569,926	1,857,620	19,869,562	8,740	19,878,302	-	19,878,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	40,327	40,327	-	40,327	40,327	-
計	14,808,356	2,633,659	569,926	1,897,948	19,909,889	8,740	19,918,629	40,327	19,878,302
セグメント利益 又は損失()	917,212	132,341	25,870	161,959	1,185,643	23,446	1,162,197	14	1,162,212

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額14千円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円64銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	697,443	659,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	697,443	659,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,342	72,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(千円)	9円64銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間115千株、当第1四半期連結累計期間384千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。